

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				危機管理課			
事 業 名		No.1		大規模災害対応能力の向上							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11
施 策 体 系		8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。									
事業概要 (全体計画)	・重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の習得と本部活動の総合一体化を図る。 ・令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。									
	事業の対象		全職員		(対象数:)					
決算年度の 取組	取組計画					取組実績(見込)				
	○総合防災訓練 4,808千円 ▶ 訓練型:災害対策本部訓練、避難所設営訓練 等 ▶ イベント型:防災マルシェ、避難所宿泊訓練、防災講演会、帰宅困難徒歩訓練 ▶ 地域訓練への補助金交付 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練					○総合防災訓練 4,160千円 5つの訓練を実施 ①帰宅困難徒歩訓練(4/27) 235千円 ②防災マルシェ・防災講演会(10/19) 503千円 ③避難所宿泊訓練(11/1～2) 1,001千円 ④自治連合会・自主防災会訓練(10月～11月) 2,094千円 ⑤災害対策本部職員訓練(1/21) 0円 その他経費 327千円 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練				
	事業実施手法					☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,808	4,160	9,305
12委託料		456	973	8,251
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,099	2,094	
その他		1,253	1,093	1,054
財源(千円)	0	4,808	4,160	9,305
特定財源				
市債				8,200
その他				
一般財源		4,808	4,160	1,105

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主要な5つの防災訓練を組み合わせることにより、防災施策や災害対応について市民や連携する防災関係機関に対し、活動のイメージアップや知識・技能について周知・普及することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	重点テーマに応じた訓練の実施	
	目標値	1	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	毎年、持続可能な訓練回数を設定しており、総合防災訓練の中でそれ以上の内容が盛り込めた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	予算の範囲内で実施して、大きな成果を得ることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市の防災施策や災害対応について、市職員、地域住民、関係者の理解と意識の向上を大きく前進させることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民や防災関係機関が各訓練に参加し、多くの意見を集約し計画やマニュアルへ反映する知見を得た。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市総合防災システム及び避難所受付DXを活用・検証できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	より高いレベルの課題を抽出でき、大きな成果を収めることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		防災DXや各種防災施策の推進し自助・共助・公助をレベルアップさせ、計画や制度の整備をする必要がある。訓練で得た知識を地域にわかりやすく落とし込んでいく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		継続的な取り組みにより、理解者を増やし防災活動や災害時の対応に実効性を持たせる必要があるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		危機管理課	
事業名	No.2	防災DXの推進(防災システムの構築)	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱 (1)
事業期間	事務区分		自治事務
☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害対応を効率化・迅速化することで、被害を軽減させ、市民の生命・財産を守ることができる。		
事業概要(全体計画)	災害時の情報集約及び対応方針の決定等のさらなる迅速化を図るため、各班の災害対応状況や災害情報を一元管理する防災システム等を導入し、災害対応業務のDX化を推進する。		
事業の対象	全職員、市民 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	○県システムとの連携実施 ○総合防災システムの運用 ▶ 防災システム保守費 7,500千円 ▶ アプリ利用料 231千円 ○被災者支援システムの仕様等の検討		○県システムとの連携について協議 ○総合防災システムの運用 ▶ 防災システム保守費 7,500千円 ▶ アプリ利用料 231千円 ○被災者支援システムの仕様等の検討 ○避難所受付システムの実証実験の実施
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	7,731	7,731	8,158
12委託料		7,500	7,500	7,874
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		231	231	284
財源(千円)	0	7,731	7,731	8,158
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		7,731	7,731	8,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	総合防災システムを活用した職員訓練を実施するとともに、避難所宿泊訓練においてLINEを活用した避難者の入退所手続きの実証実験を行うなど、防災DXの推進に資する取組を進めた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	システム習熟度(%)		
目標値	0%より上昇		
実績値	52.3		
目標値と実績値の差分についての理由	各班において訓練に向けたシステム入力、操作研修等を行った結果、参加者の習熟度は向上した。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当初予算どおりの執行となったが、保守業務内でのシステム改修(設定変更)や避難所受付のDX化の実証実験など、コストを抑えながら業務効率化に向けた取組を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害時の様々な情報の一元管理について、システムやマルチディスプレイを活用した職員訓練の実施によって実践できた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	受付のDX化について、実証実験の参加者から約7割の肯定的な意見をいただく等、次年度の導入に向けた市民ニーズを得ることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	総合防災システムの本格運用とともにLINEを活用した避難所受付システムの導入検討など、積極的にデジタル活用を進めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害対応のデジタル化については、独自システムの運用やLINEを活用した避難所受付システムの実証実験など、他自治体と比較しても先進的な取組を進めることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	職員訓練の結果として、災害対策本部の活動において十分にはシステムを活用できなかったため、今後、最大限に活用できるようシステムの運用改善を図るとともに細部の実施要領や情報の整理要領、システムの習熟に向けた継続した訓練が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 総合防災システムについては、引き続き訓練や実災害において活用することで、職員のシステム習熟度を上げ、災害対応の効率化と迅速化を図っていく。 避難所受付システムについては、令和8年度に本格導入を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		危機管理課	
事業名	No.3	地域の防災力向上	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
予算費目	2	項	1
目	11	目	11
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策
根拠法令等		行政改革大綱	(1)、(4)
事業期間		事務区分	自治事務
☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。		
事業概要(全体計画)	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。		
決算年度の取組	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー (対象数:)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	総合防災訓練実施年度であるため、研修会の開催なし	○地区防災計画策定支援 1地区(萩の台住宅地)完成	
	○地区防災計画策定支援		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多数の地域で、避難所単位での防災訓練ができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	地区防災計画の策定		
目標値	5以上		
実績値	5		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	高い補助率での訓練予算確保は、毎年は厳しいため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	住民が、地域の特性に応じ主体的に訓練内容を考え実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	住民の自助努力等により、多数の事業者との連携を図ることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	D	避難所での受付DXなどは、まだ地域へ落とし込めていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	自治連合会が防災功労者知事表彰を受賞し、共助意識の向上が評価された。	
事業実施上の課題・残された課題	避難所設営・運営訓練の地域への展開及び避難所における避難者受付DXの落とし込み。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		自治会役員の交代や住民意識の変化により、積み上げが不透明な部分があるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 危機管理課										
事業名	No.4	まるごとまちごとハザードマップ(見える防災)事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	平時から市民の目に触れる場所に看板等を設置することで、潜在的に市民が防災を意識することができる。	
事業概要(全体計画)	▶ 竜田川・富雄川の浸水想定区域となっている地域の電柱等に、浸水深・避難所までの誘導表示を記載した看板を設置。 事業の対象 市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ 看板等設置(50ヶ所) 693千円 ▶ 中小河川の水位監視システム設置場所 検討・調査	▶ 看板等設置(50ヶ所) 688千円 中小河川の水位監視システム等は河川管理者である奈良県と協議を行った。
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	233	693	688	2,090
12委託料	233	693	688	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	233	693	688	2,090
特定財源	116	346	311	1,045
市債				
その他				
一般財源	117	347	377	1,045

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	平時においては住民、通行者及び旅行者等の目に触れる場所に看板等を設置することで災害リスクを周知し、災害時には地域住民の安全確保と迅速な避難指示の発令、避難誘導の実施が可能となった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	看板設置率	
目標値	100%	
実績値	100%	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	電柱を活用した表示板設置により、新規構造物の設置を不要としコストを抑制。物価高ではあるが、一度に発注を行うことで1枚当たりの単価が去年と比べ減少した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	避難誘導および想定浸水深の可視化により、市民の防災意識向上と迅速な避難行動の促進に寄与。水害時における「自らの判断による早期避難」を支援する施策として、地域防災力の向上に資する。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ハザードマップと人目に触れやすい場所を考慮し、委託事業者との協議を行ったが、各自治会等の意見照会はしていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ハザードマップ等の既存データを基に設置箇所および表示内容を決定した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	低コストで広範囲に整備が進み、市民の避難行動を支援する有効な施策である。今年度で整備完了し、今後は周知・活用促進および効果検証を通じて、防災力向上への実効性を高めていく。
事業実施上の課題・残された課題	表示内容の認知度向上のため、地域の避難訓練時の周知啓発、経年劣化や破損への対応、周囲環境の変化による視認性の低下など、継続的な維持管理。	
今後の取組方針	改善	判断理由 今年度をもって計画していた設置箇所への整備が完了し、必要数は概ね確保できた。今後は既存表示板の維持管理や周知啓発に重点を置き、実効性の向上を図る。また、中小河川の浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップを作成し、水害に関する周知啓発をさらに進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				危機管理課			
事 業 名		No.5		避難所資機材の充実							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	11
施 策 体 系		8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初動期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。				
事業概要 (全体計画)	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初動期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。				
	事業の対象		市民 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】 51,056千円 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 【R7補正(繰越)】 36,043千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台		▶ 避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】 35,213千円 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 【R7補正(繰越)】 0円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	87,099	35,213	10,409
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		87,099	35,213	10,409
財源(千円)	0	87,099	35,213	10,409
特定財源		43,198	17,254	
市債				
その他				
一般財源		43,901	17,959	10,409

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難所資機材の整備が進んだことで、避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整い、避難者のストレスや不安の軽減に寄与している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	資機材整備率	
	目標値	前年(10%)より上昇	
	実績値	50%	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7-8に交付金を使用して資機材を調達。R7で約半分の資機材の調達が終了	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	国の新たな交付金制度を活用することにより、特定財源の確保に努めるとともに、避難所の生活環境の質の向上に直結する資機材整備を実施。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制を構築し、避難者の心理的負担の軽減に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	避難所運営勉強会や避難所宿泊訓練参加者に意見聴取・アンケートを実施。プライベート空間の確保やベッドの導入がより良好な生活環境となっていることを再確認するとともに、さらなる資機材の備蓄の必要性を認識。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	パーティション、段ボールベッドについて、まずは避難所開設当初から要配慮者に配布できるよう介護度別の要介護認定者数や出生数などデータに基づいて必要数を決定。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	備蓄物資の充実により、避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整いつつある。今年度の自治連合会・自主防災会訓練においても資機材を活用した使用訓練が積極的に実施され、資機材の認知度や使用方法の習熟度が向上している。	
事業実施上の課題・残された課題		避難所運営における資機材の認知度・習熟度の向上及び各避難所における資機材のレイアウトをマニュアル化すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		資機材の追加購入を行うとともに、避難所運営訓練や研修を通じて実践的な活用能力の向上を図るとともに、マニュアルの整備・見直しを進める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課								
事業名	No.9	避難行動要支援者台帳管理・個別避難計画作成支援システム導入								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	災害対策基本法第49条の10・14						事務区分	自治事務		
事業期間	☒ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築	
事業概要(全体計画)	避難行動要支援者台帳管理・個別避難計画作成支援システムを導入することで、本人や家族がオンライン上で個別避難計画を作成できるようにするとともに、将来的には、安否確認や避難所運営、被災者支援システム等が導入された際に情報連携ができるように拡張性を担保する。	
決算年度の取組	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)
	取組計画	取組実績(見込)
	・避難行動要支援者避難支援事業 10,351千円	・避難行動要支援者避難支援事業 7,370千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	10,351	7,370	2,750
12委託料		10,351	7,370	2,750
14工事請負費		0	0	
18負担金補助及び交付金		0	0	
その他		0	0	
財源(千円)	0	10,351	7,370	2,750
特定財源				
市債		7,400	7,370	2,750
その他				
一般財源		2,951		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	新システムの導入により業務の簡素化・効率化を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	将来的な事業拡大に備えたシステム改修に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	システムの切り替えにより、一部業務の簡素化ができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	限られた人員の中で、事業者と打合せを重ねながら新システムの構築・導入を遂行できた。
事業実施上の課題・残された課題	物品提供元の確保	
今後の取組方針	改善	判断理由
		生駒市独自の事業内容に沿ったシステムになるよう改修、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 土木課												
事 業 名		No.10		橋梁耐震化事業												
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	6	項		2	目		2
施 策 体 系		8	防災・減災・消防					戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱			(3)		
根 拠 法 令 等		道路法、道路の修繕に関する法律										事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ 年度)														

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において、橋梁耐震化は必要不可欠であり、災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できる。				
事業概要 (全体計画)	防災上の重要路線である緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等について、令和2年度に決定した耐震工事の優先順位をもとに耐震工事を実施することで、災害時の通行機能を確保する。				
	事業の対象		北山橋他		(対象数: 46)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費) 6,147千円【他事業へ流用 3,853千円】 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 109,850千円 【他事業より流用 8,850千円】 中菜畑歩道橋 (L=62.7m W=1.6m) (工事費) 990千円【他事業より流用 990千円】		郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費) 6,147千円 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 109,850千円 中菜畑歩道橋 (L=62.7m W=1.6m) (工事費) 990千円		
	事業実施手法	☐ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	13,772	116,987	116,987	56,124
12委託料	13,772	6,147	6,147	12,000
14工事請負費		110,840	110,840	41,000
18負担金補助及び交付金				
その他				3,124
財源(千円)	13,772	116,987	116,987	56,124
特定財源	6,644			
市債	3,800	109,200	109,200	52,000
その他				
一般財源	3,328	7,787	7,787	4,124

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できるよう「橋梁耐震化計画」に基づき、橋梁の耐震化を進めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	対象橋梁の耐震化率(%)	
	目標値	15.2	
	実績値	19.6	
	目標値と実績値の差分についての理由	県施工の耐震補強済の橋があったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁の耐震性を確保するため、経済的かつ合理的な工法を選定し、事業を進め、財源については、緊急防災・減災事業債を活用し、事業を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において「大規模地震災害に備え、橋梁の耐震化」とあり、課題解決に向け、計画的に対策を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	現橋の耐震性能、生駒市地域防災計画及び奈良県緊急輸送ネットワーク計画を考慮し、橋梁耐震化計画を策定しており、広範囲の条件及び専門的な知識を必要とするため当該項目は該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	橋梁の耐震化にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、当該項目は該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁耐震化事業は、多大な費用が必要であり、交付金の減額があったので、緊急防災・減災事業債を活用し、事業を進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		交付金等の財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		耐震補強が必要な橋梁はまだ数多く残っている状況。「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において橋梁耐震化は必要不可欠であり、今後も災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				事業計画課			
事 業 名		NO.11		地籍調査事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		6	項	2	目	1
施 策 体 系		8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)
根 拠 法 令 等		国土調査法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H21 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化等の事業効果が高く、市行政のあらゆる分野で活用できる。				
事業概要 (全体計画)	国土調査法に基づき、土地について、所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積に関する測量調査を行い、結果を地図及び簿冊にまとめる。その後測量精度について県を通じて国の認証を受け、その後登記所(法務局)へ送付して地籍図及び地籍簿の書換えを行う。				
	事業の対象		市内地籍調査面積		(対象数: 52.36km ²)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	(委託料)44,427千円 ▶地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶地籍調査成果の閲覧 (東生駒一丁目・東生駒二丁目・東生駒三丁目の各一部) ▶一筆地調査、測量 (東生駒三丁目・東生駒四丁目の各一部)		(委託料)20,229千円 ▶地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶地籍調査成果の閲覧 (東生駒一丁目・東生駒二丁目・東生駒三丁目の各一部) ▶一筆地調査、測量 (東生駒三丁目の一部)		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	26,955	44,427	20,229	43,398
12委託料	26,955	44,427	20,229	43,398
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	26,955	44,427	20,229	43,398
特定財源	20,217	33,320	15,172	32,549
市債				
その他				
一般財源	6,738	11,107	5,057	10,849

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本事業実施区域内の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに筆界及び地積に関する測量調査を行い、現状にあった土地の情報、形状に改めた。また、世界測地系の座標を使って測量することで、土地の筆界点が正確な位置情報を持ち、その位置を正確に復元できるようになった。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	地籍調査の進捗率(%)		
	目標値	13.29		
	実績値	13.29		
	目標値と実績値の差 分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	本事業は一般競争入札において、各技術者に地籍総合技術監理者資格(地籍調査管理技術者資格として国土交通省登録資格として登録されている資格)を求め、質の高い事業実施を心がけた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	一筆地調査において、筆界未定になると様々な問題(分合筆ができない等)が生じるため、土地所有者に立会することを促し、地元自治会と連携を取りながら極力筆界未定にならないよう務めた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	本事業を円滑に進めるため、土地所有者に対して説明会を実施した。また、地元自治会に事業への協力を依頼し、地籍調査推進委員として一筆地調査に同行していただいた。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		—	本市では、DID地区を重点的に地籍調査の計画区域を選定しており、航測法(リモートセンシングデータを活用した調査手法)を用いた調査は適していないため。	
	事業実施上の課題・残された課題	評価	評価した根拠・理由	
		B	全ての取組みにおいて、予定通り成果を得ることができた。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
			本事業における国の負担金を確保し、計画的に事業を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 土木課										
事業名	No.12 西旭ヶ丘地内水路溢水対策事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	4
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策			☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既設水路を暗渠化し老朽化対策をすることで法面崩壊を防止するとともに隣接道路の拡幅も可能となり、通園路にもなっている生活道路の安全・安心な通行を確保する。		
事業概要(全体計画)	計画延長 L=170m 計画道路幅員 W=5.0～6.0m 水路改修工及び道路拡幅工		
決算年度の取組	事業の対象	西旭ヶ丘地内水路 (対象数: -)	
	取組計画		取組実績(見込)
	検討業務 5,000千円 L=170m		検討業務 902千円 L=170m
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,298	5,000	902	9,000
12委託料	2,298	5,000	902	9,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,298	5,000	902	9,000
特定財源				
市債				9,000
その他				
一般財源	2,298	5,000	902	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度に検討業務を行い、隣接地権者との協議を重ね、整備に向けての合意形成に取り組んだ。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 整備方法について、複数の工法を検討し、用地協力に関する地権者との協議を重ねることで、費用対効果の高い手法を模索した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 水路の老朽化による課題の解消に向け、地権者の協力を得ながら最適な整備方法の検討を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 事業箇所隣接する関係者への聞き取りや、用地協力に関する地権者との協議を重ね、水路改修事業を進めている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 事業目標の達成に向け、隣接地権者と協議を行い、整備基本方針を整理した。次年度以降は、隣接地権者をはじめ関係者と調整を重ね、詳細設計や工事着手に向けた準備を進める。	
事業実施上の課題・残された課題	水路改修事業を進めるにあたり、隣接地権者の用地協力や近隣住民の理解・協力が不可欠である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 水路の老朽化に伴い法面崩壊の危険性があり、加えて近隣住民による駅への歩行者動線や通園路として広く利用されていることから、迅速な対応が必要である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		総務課(消防)								
事業名	No.13 消防署本署訓練塔付属倉庫解体工事									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の老朽化に伴うトラブルを未然に防ぐ。	
事業概要(全体計画)	専門業者に設計を依頼し、不同沈下に対する措置として解体工事を実施する。	
事業の対象	消防署	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	設計業務の外部委託 1,631千円	設計業務の外部委託 990千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,631	990	13,453
12委託料		1,631	990	
14工事請負費				13,453
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,631	990	13,453
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,631	990	13,453

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	施設の老朽化に伴うトラブルが解消される。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	解体工事を実施することにより、施設の老朽化に伴うトラブルが解消される。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	-	一般供用していない施設なため、該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。
事業実施上の課題・残された課題	現有する施設機能を別の手段で確保する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 総務課(消防)										
事業名	No.14 消防署南分署空調設備更新工事									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁舎機能の維持が図れる。		
事業概要(全体計画)	専門業者に設計を依頼し、空調設備を更新する。		
事業の対象	消防署南分署空調設備 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇設計業務の外部委託 1,294千円		◇設計業務の外部委託 995千円
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,294	995	0
12委託料		1,294	995	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,294	995	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,294	995	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	空調設備を更新することにより庁舎機能の維持が図れる。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	専門業者による設計に基づき、費用対効果の高い事業実施を心掛ける。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	空調設備を更新することにより庁舎機能の維持が図れる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	一般供用していない施設なため、該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	専門業者による設計が完了しており、令和9年度に予算計上し更新工事を実施する。	
事業実施上の課題・残された課題	設備が機能不全に陥ると庁舎での業務が困難になる。 部品の供給が終了しているため、修繕作業の実施が不可能な状態となっている。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		専門業者による設計が完了しており、令和9年度に予算計上し更新工事を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

事業名		No.15 消防団車両更新整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策			☐	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R3 年度～ R12 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	
事業概要(全体計画)	機動第3分団に配備している可搬式消防ポンプ積載車の更新。	
決算年度の取組	事業の対象	消防団 (対象数:)
	取組計画	取組実績(見込)
	◇可搬式消防ポンプ積載車(機動第3分団) 13,964千円(全額R8繰越)	◇可搬式消防ポンプ積載車(機動第3分団)
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	25,920	13,964	0	30,032
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	25,920	13,964		30,032
財源(千円)	25,920	13,964	0	30,032
特定財源		13,800		
市債				
その他	12,900			15,016
一般財源	13,020	164		15,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備する。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	更新計画台数(台)	
目標値	1	
実績値	1	
目標値と実績値の差分についての理由	シャシ・部品等の受注過多による供給不足などにより、今年度の納入が困難となったが、来年度納入予定。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	施設整備事業債の活用。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備する。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	消防活動に供する車両であり、該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	シャシの納期遅れにより、令和8年度中に更新配備となる。
事業実施上の課題・残された課題	緊急時や消防活動時の故障等により市民に不利益をもたらさないための維持管理の徹底。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		予防課・警防課	
事業名	No.16	火災予防・救急対応力の強化	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策
根拠法令等	火災予防条例第29条の2		事務区分
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R10 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・火災による死者の大半を占める高齢者の防火環境を整備し、住宅火災や防火対象物からの火災被害を最小限に抑える。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が重要であることから、市民に心肺蘇生法を身に付けてもらう。			
事業概要 (全体計画)	・火災による死傷者を減らすため、市民の防火意識の向上と事業所等の消防法令違反の是正指導を行い、自衛消防力の強化に取り組む。 ・バイスタンダーによる応急手当実施率、救命率の向上に繋げるため、応急手当講習の受講促進等を図る。また、救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的・持続的な提供ができるように、「救急車の適正利用」の広報活動に取り組む。			
	事業の対象		生駒市民 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	◇事業所等への立入検査(計画数330施設) ◇高齢者世帯への防火調査(1391世帯) ◇街頭防火広報、広報パトロールの実施 ◇応急手当講習の実施 ◇救急受入れ医療機関との協議 ◇イベント等による「救急車の適正利用」広報活動の実施		◇計画数330施設の内335施設に実施 ◇計画数1391世帯に実施(秋746世帯・春645世帯) ◇街頭防火広報2回、広報パトロール 213日 ◇高齢者宅への取付け支援46世帯実施 ◇応急手当講習の実施 116回1,190名 ◇救急受入れ医療機関と協議、市内等病院の意見交換会を開催 ◇「救急車の適正利用」広報活動の実施 27回 ◇Live119映像通報システム実証実験 14件 ◇マイナ救急実証事業 136件 ◇バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 51.9%	
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	446	0	0	1,372
12委託料				919
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				60
その他				393
財源(千円)	446	0	0	1,372
特定財源				197
市債				
その他				
一般財源	446			1,175

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・高齢者世帯や事業所等への防火指導及び消防法令違反是正推進に取組んだ結果、建物火災が約30%減少し、高齢者の火災による死者は0人であった。 ・Live119映像通報システムの実験導入を試み、バイスタンダーによる応急手当の質を向上させる口頭指導につなげられた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	応急手当受講者数(人)	
	目標値	2,900	
	実績値	1,190	
	目標値と実績値の差分についての理由	応急手当の必要性を訴える取組を行ったが、講習時間の長さが、参加ハードルが高いとみている。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	応急手当の質の向上、バイスタンダーへの手技の支援を目的としLive119の実験導入に取組んだ。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員目線だけでなく、消防団女性広報指導分団や市民協力団体と協創し取り組んだ。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	・建物火災は減少したが、火災総件数が増加した。 ・口頭指導により、初動対応の向上につながったが、バイスタンダーによる応急手当実施においては、環境や背景等により左右こともあり、実施率としては前年比13.7%減51.9%となった。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・たき火等が原因による火災が多い。 ・Live119映像通報システム実験導入による一定の効果は見られたが、普及まではさらなる広報が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		・火災予防の取り組みを継続する。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダーによる応急手当が重要であることから、引き続き応急手当普及啓蒙の推進が必要である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 警防課										
事業名	No.17 消防本部・消防署車両更新整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化した車両の更新に伴い、機能を充実させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げる。	
事業概要(全体計画)	消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。	
	事業の対象	消防本部・消防署 (対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	◇消防ポンプ自動車(北分署) 60,466千円(全額R8繰越) ◇火災原因調査車(本署) 10,404千円(全額R8繰越)	◇消防ポンプ自動車(北分署) ◇火災原因調査車(本署)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,490	70,870	0	59,950
12委託料		899		33,312
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		69,971		26,638
財源(千円)	2,490	70,870	0	59,950
特定財源				26,687
市債		60,100		4,700
その他		4,909		
一般財源	2,490	5,861		28,563

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	安全性能、環境性能の向上に加え、室内空間の確保や、小型水槽、泡消火装置を備え機動性を向上させる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	更新計画数(台)	
目標値	2	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由	シャシ・部品等の受注過多による供給不足などにより、今年度の納入が困難となったが、来年度納入予定。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	緊急防災・減災事業債を活用する。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	安全性能、環境性能、小型水槽、泡消火装置を備え機動性を向上させる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	消防活動に供する車両であり、該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル機器の導入がないため、該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	納期遅れにより、令和8年度中に更新配備となる。
事業実施上の課題・残された課題	発注手続きを可能な限り早期に実施する。また、複数年での調達も含め計画を立てる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 警防課						
事 業 名	No.18		奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安定した消防指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	平成28年度から運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターについて、24時間365日、緊急通報を受報し絶え間なく稼働する消防指令システムの更新整備を行い、引き続き安定した指令業務の継続と更なる市民サービスの向上を図る。		
	事業の対象	市民	(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇通信指令システム更新整備 概算整備費:2,777,000千円 生駒市負担額:725,074千円 うち、年割額(15%):108,878千円(全額R8繰越)		◇通信指令システム更新整備 ◇車両運用管理装置更新業務 概算整備費:149,820千円 生駒市負担額:39,108千円 うち、年割額(80%):31,594千円
	◇車両運用管理装置更新業務 概算整備費:180,000千円 生駒市負担額:46,998千円 うち、年割額(80%):37,598千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,353	146,476	31,594	370,444
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,353	146,476	31,594	370,444
その他				
財源(千円)	2,353	146,476	31,594	370,444
特定財源				
市債	2,300	146,400	31,500	370,400
その他				
一般財源	53	76	94	44

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		取組計画について、令和7年度に契約を締結し、通信指令システム更新整備にあっては計画的かつ着実に更新を進める体制が整い、車両運用管理装置更新業務にあっては遅滞なく業務を推進することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	時限的であった地方債の活用条件を満たすことができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	基本機能を軸に新たな機能の導入を進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	通信事業者やコンサルタントなどの専門的知見を活用し、事業を進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ネットワーク関係などに対し、関係課と協議・検討を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度に予定どおり契約を締結し、両事業とも計画的に進める体制が整い、おおむね順調に進捗していることから、今後の安定した業務継続に向けた基盤が構築できたものと評価している。	
事業実施上の課題・残された課題		既存の消防システムに係る保守体制の確保及び障害対応の維持が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き更新計画に沿って事業を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		消防署・予防課・警防課								
事業名	No.19	大規模災害時の防災(減災)への取組								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローン映像データをリアルタイムで伝送し、早期に活動実態を共有できる。	
事業概要(全体計画)	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災体制を整える。	
事業の対象	消防職員、市職員生駒市民、消防団員 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築 357千円 ◇消防作戦室運用訓練 ◇自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成と訓練指導 ◇市総合防災訓練 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(奈良県開催)	◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築 311千円 ◇自主防災訓練回数:49回 自主防災訓練参加者:7,130人 消防団員養成人数:22人 ◇市総合防災訓練:災害対策本部にドローン映像を伝送した。 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(奈良県開催):検証員として19人参加
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,252	357	311	334
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,252	357	311	334
財源(千円)	3,252	357	311	334
特定財源				
市債	2,000			
その他				
一般財源	1,252	357	311	334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ドローン映像伝送システムの構築により、大規模災害時の早期の被害状況の共有に役立てることができる	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	消防団訓練指導回数	
目標値	28	
実績値	18	
目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるものであるため、目標値を下回る結果となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	映像伝送システム構築にあたり、費用対効果かつ安全性の高い方法を選択し、導入した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり(保管、積載方法など)に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋げた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	災害現場上空からのドローン映像データをリアルタイムで伝送し、活動実態の共有を開始している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	ドローン映像伝送システムの構築、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。
事業実施上の課題・残された課題	各種消防イベントや自主防災会等を通じ、地震時の火災の危険性や電気火災のメカニズム、感震ブレーカー設置による火災防止効果等を広報するため、広報用感震ブレーカーデモ機を購入し、効果的な広報活動を実施する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和8年度は、災害発生初期を想定した、危機管理課と連携した「緊急初動体制訓練」を実施し、市関係部局との連携強化を図る。